

日本航空907便事故の再発防止について

- 1．平成13年1月31日、東京国際空港を離陸して那覇空港へ向けて静岡県焼津市付近の海上上空を飛行中の日本航空907便（B747-400D型：乗客411名、乗務員16名、計427名搭乗）は、日本航空958便（DC-10-40型：乗客237名、乗務員13名、計250名）と接近し、すれ違う際、搭乗者に重軽傷者（乗客88名、客室乗務員12名、計100名）が発生した。
- 2．事故原因については、現在、航空・鉄道事故調査委員会において調査中であるが、事故を起こした航空機を担当していた航空管制官が指示対象機を取り違えていたということが判明したことから、航空局では、極めて憂慮すべき事実であり、一刻も早く、より適正な管制業務の実施により、航空の安全を確保し、管制業務に対する国民の信頼を回復することが急務として、平成13年2月2日に航空局長を委員長とする「航空管制システム検討委員会」を設置し、検討を開始した。
- 3．航空管制システム検討委員会において、人間からミスを完全に無くすことはできないという前提に立った上でなお、管制業務がどうあるべきかを議論するとともに、現場からの改善要望事項や航空保安システムを取り巻く環境の変化を踏まえ、管制業務を行う「ヒト」のあり方、管制業務に用いられる「モノ」のあり方、航空交通の「場」のあり方等を抜本的に見直すという観点から、あらゆる角度から検討を行い、6月27日に再発防止策及び6月22日に出された航空事故調査委員会から本件事故に係る建議への対応のとりまとめを行った。
- 4．現在までに講じた主な安全対策は以下のとおりである。
 - (1) 管制業務実施体制の強化
日本航空907便の事故発生に鑑み、安全かつ効率的な管制業務を実施するためには、航空管制官に対する訓

練・研修体制の充実が喫緊の課題となったことから、訓練教官（現場での訓練監督業務のみならず、訓練に係る企画・調整、座学、シミュレータ等による訓練生に対する基礎教育を担当）及び訓練監督者（現場でのOJTの指導監督を担当）を養成するための研修コースを平成14年度に創設した。これにより、訓練手法の系統化・高質化と高い資質を持った訓練教官等の育成を図ることとしている。

また、航空保安大学校岩沼分校を航空保安大学校岩沼研修センターに改組し、研修機関としての体制を強化した。

(2) 管制支援システムの整備

時間的な余裕をもって管制指示を出すことができるようにするため、14年度中に航空路レーダー情報処理システム及びターミナルレーダー情報処理システムにおける異常接近警報装置（CNF：Conflict Alert）の機能の向上を図ることとした。

また、航空機衝突防止装置の回避指示によるパイロットの回避操作を的確に把握するため、平成14年度から航空機衝突防止装置の回避情報（RA：Resolution Advisories）を管制卓のレーダー画面上に表示するよう整備を図ることとした。

(3) その他、類似性を有する航空機便名の識別の改善、航空機操縦士と航空管制官との交流会の制度化、既資格取得者全員に対する訓練監督者研修、空域・航空路の再編等を実施しているところである。